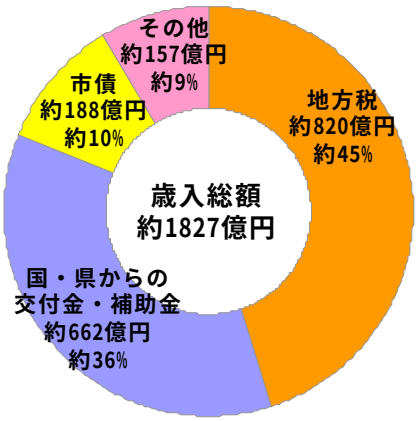
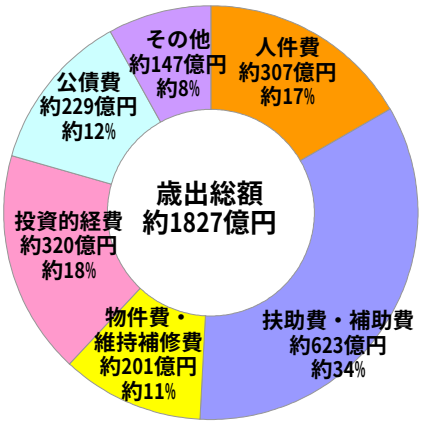
財政計画は、合併年度及びそれに続く 10 か年度を推計しました。（平成 17～27 年度）





地方税	市民税や固定資産税など、住民の皆さんが市に納める税金
国県からの交付金・補助金	財力に応じて国から配分されるお金や、市が行う事業に対し、その一部として国や県から補助されるお金
市債	市が建物を建てるなどの費用に充てるための借金

人件費	市役所で働く職員や市長、議員の給料などに使う費用
扶助費・補助費	生活の保護や福祉などのための費用 各種団体の活動を補助するための費用
物件費・維持補修費	事務用品購入や光熱費など事務を行うための費用 公共施設等の効用を保全するための費用
投資的経費	道路の改良や公共建物の建築などのための費用
公債費	借金を返すために使う費用

合併による財政面の効果

・職員の退職者補充の抑制で約 21 億円

・特別職、議会議員などの減員で約 11 億円　　※ 削減額は現行の報酬等で推計してあります。

合併時に利用できる財政支援措置